

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 関西汽船株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9152 URL <http://www.kanki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒石 眞

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中村 彰利

TEL 06-6574-9131

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	4,351	22.8	789		810		807	
20年12月期第2四半期	5,636	8.5	692		723		241	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	15.47	
20年12月期第2四半期	6.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	9,820	1,645	8.7	12.53
20年12月期	10,694	887	0.6	1.68

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 858百万円 20年12月期 66百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期		0.00		0.00	0.00
21年12月期		0.00			
21年12月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,700	16.9	700		770		760		12.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第2四半期	68,531,200株	20年12月期	39,531,200株
期末自己株式数	21年12月期第2四半期	5,948株	20年12月期	5,531株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第2四半期	52,182,919株	20年12月期第2四半期	39,526,162株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、昨年秋以降の景気後退が年明後ますます深刻の度合いを深めて、これが実体経済にも急速に波及したことから、未曾有の不況に陥りました。

当社グループにおきましては、景気後退による貨物量激減や旅行客減少の影響、他交通機関との競争激化、更に休日料金1000円化をはじめとする一連の高速道路割引幅拡大策や関西地区での新型インフルエンザ発生等により、旅客・物流共に利用が大きく落ち込みました。このような状況下、サービス向上とコスト競争力の強化を図るため、阪神/四国/九州を結ぶ中九州航路寄港便の寄港地の変更および運航ダイヤの改正を本年6月から実施致しました。また、高速道路割引の拡大政策につきましては、フェリー業界への影響が極めて深刻なことから、関係自治体や監督官庁へ航路維持と公平な観点に立ったフェリー業界への支援対策実施等の実現に向けた働きかけを継続して行なっております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、高騰が続いていた燃料油価格が落ち着きをみせたことから、営業費用は昨年実績を下回りましたが、旅客・物流の各部門とも厳しい状況が続き、売上高が大きく落ち込み、43億5千1百万円に止まったことで、予算達成が出来ない状況となりました。この結果、営業損失7億8千9百万円、経常損失8億1千万円、四半期純損失8億7百万円となりました。

経済状況は底打ち感がでてまいりましたが、旅客・物流両部門における需要回復の動きは鈍く、更に燃料油価格上昇の兆しがみられるなど、当社を取り巻く環境は依然厳しいものとなっておりますが、コスト削減とサービス面の強化やフェリーの特性を生かした魅力ある旅行プラン・企画商品の積極的なセールス活動による増収策を図っていくことで、損益改善に取り組んでまいります。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(海上運送業)

景気後退による影響に加え、他交通機関との競争の激化、とりわけ高速道路割引幅拡大策の影響は大きく、旅客・物流共に減少が続き、売上高は37億7千5百万円(外部顧客売上高37億3百万円)となりました。費用面においては、各部門にわたるコスト削減に努め、燃料油価格も落ち着きを見せましたが、営業損益は8億1千4百万円の営業損失となりました。

(飲食業、商品販売業)

主として船内での飲食業であります。旅客輸送の落ち込みの影響により、低調に推移しました。売上高は3億7千7百万円(外部顧客売上高3億2千6百万円)となり、営業損益は9百万円の営業損失となりました。

(その他事業)

海運代理店業、一般貨物自動車運送業等ではありますが、売上高は4億5千6百万円(外部顧客売上高3億2千1百万円)となりました。営業損益では、コスト削減に務めた結果、2千3百万円の営業利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円減少し、98億2千万円となりました。これは主に、現金及び預金、営業未収金の減少及び固定資産の減価償却によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ16億3千2百万円減少し、81億7千4百万円となりました。これは主に、返済による短期借入金及び長期借入金の減少及び退職給付引当金の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度に比べ、7億5千8百万円増加し、16億4千5百万円となりました。これは主に、第三者割当増資の払込みを受けたことによる資本金及び資本準備金の増加と、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少し、6億8千1百万円となりました。

当四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は、4億1千7百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純損失8億1千万円の計上、仕入債務の減少2億1千2百万円のほか、退職給付引当金の減少、法人税等の支払い等により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1億5千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2億2千4百万円となりました。これは、第三者割当増資の払込15億9千5百万円を得て、短期借入金6億3百万円及び長期借入金7億4千7百万円の返済を行ったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、景気低迷、高速道路料金割引、他の輸送機関との競争激化など、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況が続くものと想定いたしておりますが、安全運航の堅持とサービス向上への不断努力により、一刻も早く会社再建を図ってまいります。

また、当社は平成21年7月24日の取締役会におきまして、株式会社商船三井による当社の完全子会社化手続きのひとつである「定款一部変更及び全部所得条項付普通株式の取得」を平成21年8月19日開催の臨時株主総会に提案することを決議しました。この提案が承認決議された場合には、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所及び株式会社大阪証券取引所の上場廃止基準に該当することになり、当社普通株式は平成21年8月20日から平成21年9月15日までの間、整理銘柄に指定された後、平成21年9月16日をもって上場廃止となる見込です。

なお、平成21年5月14日に公表しました業績予想について、平成21年8月6日に修正を行っております。詳細については、平成21年8月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な処理

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。この変更による損益への影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成16年度において、株式会社商船三井並びに株式会社三井住友銀行を割当先とする第三者割当増資を実施し、また、株式会社三井住友銀行による債務免除を受け、債務超過の状態を解消するとともに、平成20年度までの5年間を実施期間とする「経営改善計画」及び、その後の燃料油価格の高騰に対応した運賃値上げ、並びに燃料油価格変動調整金の導入等の施策を織込んだ「修正改善計画」並びに、燃料油価格の高騰が継続している現状を踏まえた「修正中期経営計画（平成20年度から平成22年度まで）」を策定、実行してきましたが、燃料油価格の高騰を適時に運賃へ転嫁できず、計画に比べて大幅な減益となり、営業損失、経常損失、当期純損失が継続している状況にあります。

このような状況を受けて、当社は前連結会計年度において中九州航路を見直し、株式会社ダイヤモンドフェリーとの6隻6便体制での共同配船を実施し、収益向上とコスト削減に取り組むとともに年初来の燃料油価格の下落を反映し、また、寄港地の見直しも含め、平成21年2月12日の取締役会において、「修正中期経営計画」の見直しを実施しました。

しかしながら、他の輸送機関との競争激化に加え、金融危機に端を発した景気後退による物流人流両面における利用者の減少及び高速道路料金の値下げやインフルエンザ流行の影響により、旅客運賃も落ち込んだことにより、計画に比べ大幅な減益となり、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当社は、平成21年3月18日の取締役会決議に基づく株式会社商船三井を割当先とする総額15億9千5百万円の新株式の発行を平成21年4月13日に完了し、また同社による公開買付けが平成21年7月27日に完了し、当社は同社の子会社（持株比率89.1%）となりました。これを受けて、平成21年7月24日の取締役会におきまして、株式会社商船三井による当社の完全子会社化手続のひとつである「定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得」を平成21年8月19日開催の臨時株主総会に提案することを決議しました。この提案が承認決議された場合には、同社の完全子会社となる予定です。

今後は、商船三井グループのフェリー事業に属する子会社の1社として、株式会社ダイヤモンドフェリーとの経営統合を視野に入れ、引続き同社の支援のもと抜本的な事業の建直しを図り、損益基盤と財務体質の改善に努める所存です。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していますが、これらの対応策により継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683	1,033
受取手形及び営業未収金	584	876
たな卸資産	73	115
その他流動資産	194	247
貸倒引当金	22	27
流動資産合計	1,513	2,244
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	5,308	5,431
建物及び構築物(純額)	577	588
機械装置及び運搬具(純額)	37	43
器具及び備品(純額)	18	16
土地	1,170	1,170
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	7,113	7,251
無形固定資産		
公共施設利用権	285	291
その他無形固定資産	46	51
無形固定資産合計	332	343
投資その他の資産		
投資有価証券	498	494
長期貸付金	147	143
その他長期資産	297	318
貸倒引当金	83	102
投資その他の資産合計	860	854
固定資産合計	8,306	8,449
資産合計	9,820	10,694

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	663	876
短期借入金	-	603
1年内返済予定の長期借入金	880	735
未払法人税等	14	137
その他流動負債	510	329
流動負債合計	2,069	2,682
固定負債		
長期借入金	5,132	6,025
再評価に係る繰延税金負債	9	9
繰延税金負債	0	0
引当金		
退職給付引当金	829	959
役員退職慰労引当金	93	85
特別修繕引当金	1	2
引当金計	924	1,047
その他固定負債	37	41
固定負債合計	6,105	7,124
負債合計	8,174	9,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,166	1,368
資本剰余金	797	-
利益剰余金	2,116	1,309
自己株式	1	1
株主資本合計	845	58
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
土地再評価差額金	12	12
評価・換算差額等合計	13	8
少数株主持分	787	820
純資産合計	1,645	887
負債純資産合計	9,820	10,694

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	4,351
売上原価	4,502
売上総損失()	150
一般管理費	638
営業損失()	789
営業外収益	
受取配当金	6
持分法による投資利益	0
貸倒引当金戻入額	8
その他営業外収益	18
営業外収益合計	33
営業外費用	
支払利息	48
その他営業外費用	6
営業外費用合計	54
経常損失()	810
税金等調整前四半期純損失()	810
法人税、住民税及び事業税	11
少数株主損失()	13
四半期純損失()	807

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	810
減価償却費	405
持分法による投資損益(は益)	0
引当金の増減額(は減少)	146
受取利息及び受取配当金	8
支払利息	48
売上債権の増減額(は増加)	291
たな卸資産の増減額(は増加)	42
仕入債務の増減額(は減少)	212
その他	114
小計	276
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	17
法人税等の支払額	134
営業活動によるキャッシュ・フロー	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	168
有形固定資産の売却による収入	0
貸付けによる支出	18
貸付金の回収による収入	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	603
長期借入金の返済による支出	747
株式の発行による収入	1,595
少数株主への配当金の支払額	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	349
現金及び現金同等物の期首残高	1,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	681

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

・事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

	海上運送業 (百万円)	飲食業・ 商品販売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,703	326	321	4,351	-	4,351
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	71	50	134	256	(256)	-
計	3,775	377	456	4,608	(256)	4,351
営業損()益	814	9	23	801	(11)	789

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめております。また、これらの事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主要な事業
海上運送業	自動車航送事業、旅客輸送事業、海上輸送附属施設賃貸業、船舶貸渡業
飲食業・商品販売業	飲食業、商品販売業
その他事業	陸上運送業、海空運代理店業、旅行斡旋業

・所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

・海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月13日付で、株式会社商船三井から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が797百万円、資本準備金が797百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,166百万円、資本準備金が797百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (百万円)	
売上高		5,636
売上原価		5,698
売上総損失		61
一般管理費		630
営業損失		692
営業外収益		
1.受取配当金	9	
2.業務分担金	3	
3.その他	13	26
営業外費用		
1.支払利息	52	
2.持分法による投資損失	1	
3.その他	3	57
経常損失		723
特別利益		
1.船舶売却益	672	672
特別損失		
1.役員退職慰労引当金繰入額	102	
2.貸倒引当金繰入額	76	
3.固定資産除却損	58	237
税金等調整前中間純損失		288
法人税、住民税及び事業税	6	
法人税等調整額	10	3
少数株主損失		42
中間純損失		241

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失	288
減価償却費	428
持分法による投資損益(益:)	1
有形固定資産売却益	672
有形固定資産除却損	58
貸倒引当金の増加額	96
退職給付引当金の減少額	26
役員退職慰労引当金の増加額	112
受取利息及び受取配当金	11
支払利息	52
売上債権の増減額(増加:)	234
たな卸資産の増加額	6
仕入債務の増減額(減少:)	549
その他	221
小 計	793
利息及び配当金の受取額	11
利息の支払額	54
法人税等の支払額	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	847
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	277
有形固定資産の売却による収入	1,745
無形固定資産の売却による収入	120
貸付による支出	17
貸付金の回収による収入	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	470
長期借入金の返済による支出	1,073
少数株主への配当金の支払額	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	604
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(減:)	131
現金及び現金同等物の期首残高	924
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,055

(3) セグメント情報

. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	海上運送業 (百万円)	飲食業・ 商品販売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,890	416	328	5,636	-	5,636
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	62	144	303	(303)	-
計	4,987	479	473	5,940	(303)	5,636
営業損()益	675	6	19	700	(8)	692

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業

役務提供の性格及び販売物を勘案し、類似性のあるものを各々の事業区分にとりまとめております。

また、これらの事業区分に属する主要な事業は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 事 業
海 上 運 送 業	自動車航送事業、旅客輸送事業、海上輸送附属施設賃貸業、船舶貸渡業
飲食業・商品販売業	飲食業、商品販売業
そ の 他 事 業	陸上運送業、海空運代理店業、旅行斡旋業

. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。